



資料3

全体ポートフォリオ管理の状況について

2024年10月

- JOINでは全体ポートフォリオ管理および個別事業モニタリングで管理すべき項目・頻度をモニタリング管理規程において定め、月次・四半期次・年次毎に社長・専務取締役、事業委員会・取締役会に報告を行っている。
- さらに緊密なリスク管理を実現するために、規定以上の項目および高頻度で管理・報告を行っている。

◆ 全体ポートフォリオ管理項目

	月次	四半期次	年次
ポートフォリオ			
規定項目（同規程9条、10条）			
ポートフォリオ投資収支			●
国別残高	◇	●	◇
セクター別残高	◇	●	◇
通貨別残高		●	◇
独自項目			
リターン（IRR）別		◇	◇
事業期間別		◇	◇
管理分類（総合評価）別		◇	◇
事業ステージ別		◇	◇
日方パートナー（支援本邦企業）別		◇	◇
非日方パートナー（現地企業）別		◇	◇
パートナー信用チェック		◇	◇
所有資産価値別		◇	◇
回収期間別		◇	◇

●：規程において定められた項目・頻度

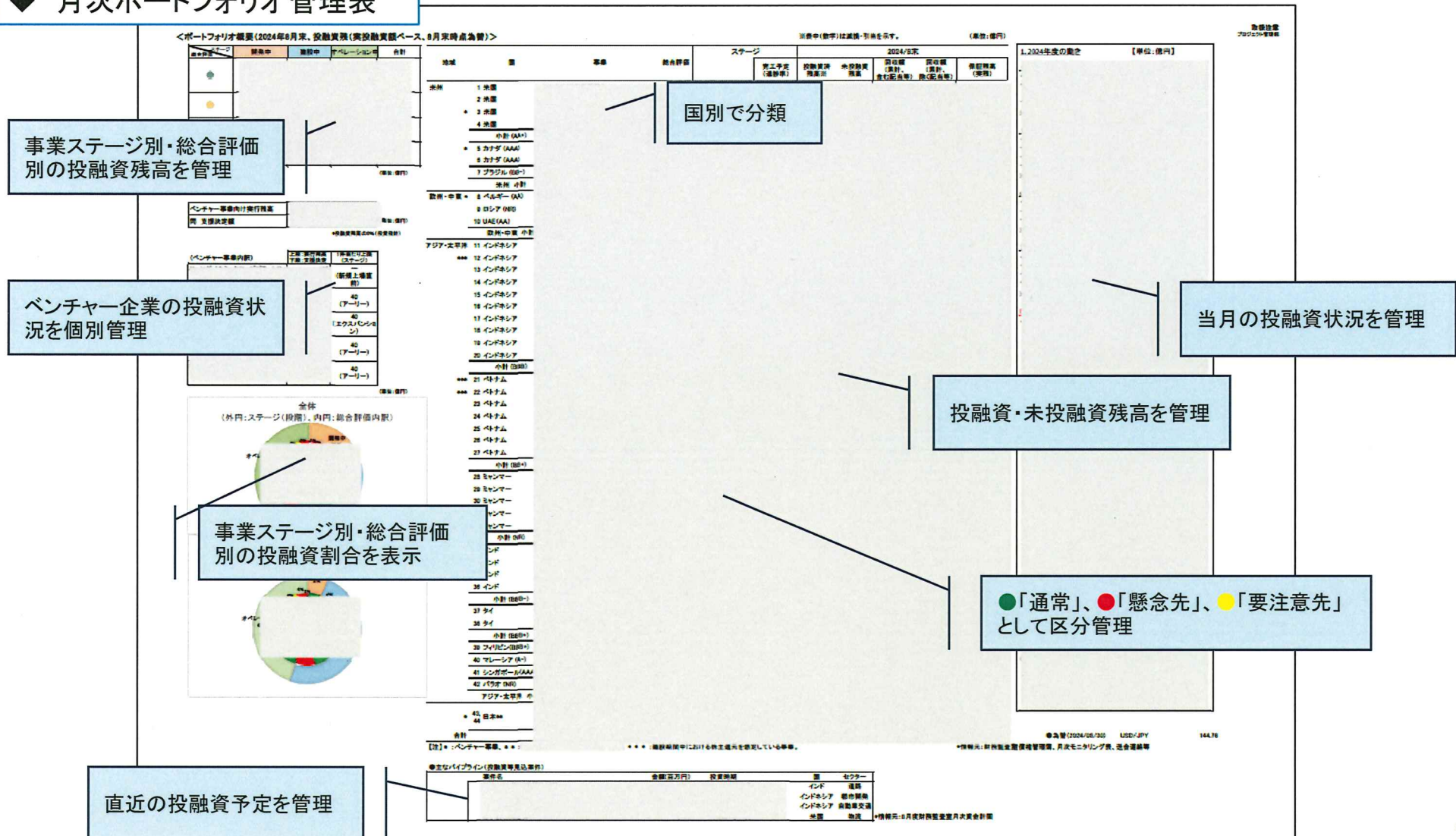
◇：規程外ながら自発的に追加管理・報告している項目・頻度

◆ 個別事業モニタリング管理項目

	月次	四半期次	年次
モニタリング			
規定項目（同規程別表）			
1. マクロ環境・諸制度			
ホスト国マクロ環境・諸制度	◇		●
2. 投資対象事業			
建設・操業状況	●	●	●
財務状況	◇	●	●
対象事業体の基本属性	◇		●
事業環境	◇		●
有利子負債の状況	◇		●
内部統制、コーポレートガバナンス状況	◇		●
環境社会配慮、コンプライアンスの遵守状況	◇		●
パートナーの状況	◇		●
その他関係者の状況	◇		●
その他事業に影響を及ぼすリスク	◇		●
3. 収益性			
当会社の投資収支状況			●
4. 政策意義			
民間資金の誘導効果			●
本邦技術等の活用状況			●
人材育成への貢献度			●

- JOIN投資事業が特定の事業領域・内容に過度に偏らず適切な分散投資を実現するために投融資・回収実績、総合評価状況の動き、総合評価別・事業ステージ別の投融資残高、割合を管理している。

◆ 月次ポートフォリオ管理表



◆ 四半期次ポートフォリオ管理表

2024年度 第1四半期報告

2024/6/20時点
プロジェクト管理組

当四半期の投融資残高を管理

1.【投融資・回収状況】

1-1. 投融資および回収状況

項目	【前四 2024/3末】
1 投融資残高	
2 減価・引当残高（有価証券等のみ）	
3 投融資累計額	
4 回収累計額	
5 回収率	
6 投融資件数累計	
7 EBITDA完了件数累計	
8 投融資活動中件数（稼働中）	
1-2 その他残高【準備】	
1 その他資産負債出残高（繰越残高）	
2 繰越残高（含むオプション等）	

2.【ポートフォリオマネジメント】

2-1. 投融資残高・収益性（国別、セクター別）

国名	【前四 2024/3末】		累積収益性（倍）*	累積収益性（倍）*
	残高（百万円）	割合		
ベトナム	822/822			
インドネシア	822/822			
フィリピン	822/822			
インド	822/822			
タイ	822/822			
リベリア（重）	AAA			
マレーシア	A2/A-			
米国	Aaa/AAA			
ニュージーランド	—			
ベルギー	Aa2/AA			
パナマ	—			
カナダ	Aaa/AAA			
ロシア	—			
UAE	AA			
ブラジル	822/822			
日本**	—			
合計				

(*) 累積収益性倍率は、JON-円ベース、(**) EBITDA

2-2. 投融資残高・収益性（セクター別）

セクター	【前四 2024/3末】	累積収益性（倍）*	累積収益性（倍）*
都市開発			
交通			
鉄道			
物流			
道路			
航空・港湾・港湾			
他（交通燃料・組合等）			
合計			

3.【バイブライズ】

3-1. 主なバイブライズ（投融資申込案件）

国	案件名	金額（百万円）	通貨	投資時期
ベトナム				
インドネシア				
フィリピン				
インド				
タイ				

1-2. 全案件回収率・回収率パフォーマンス

項目	【前四 2024/3末】
1 投融資累計見込額	
2 回収累計見込額	
3 累積回収率（JON-円ベース）	
4 IRR（JON-円ベース）	

ベンチャー向け残高管理

2.【ポートフォリオマネジメント】

2-1. 投融資残高（リターン別、期間別）

IRR（見込）	残高（百万円）	想定EXIT時期	残高（百万円）
10.0% ~		~ 2023	
7.5% ~		2026 ~ 2028	
5.0% ~		2031 ~ 2035	
2.5% ~		2036 ~ 2040	
0% ~		2041 ~ 2045	
		2046 ~ 2050	
		2051 ~	
合計(*)			

(*) 投資累計見込額から減額（一部・全額）減・EXIT済案件を除く

EXIT年別・IRR別の投融資残高を管理

国別の残高管理

2-2. 投融資残高・収益性（通貨別）

通貨	【前四 2024/3末】	累積収益性（倍）*	累積収益性（倍）*
日本円	JPY		
米ドル	USD		
フィリピンペソ	PHP		
インドネシアルピア	IDR		
タイバーツ	THB		
マレーシアリンギット	MYR		
ベトナムドン	VND		
合計			

2-3. 投融資残高・収益性（管理分類別、残高上位案件）

通貨	【前四 2024/3末】	累積収益性（倍）*	累積収益性（倍）*
ベトナムドン	VND		
インドネシアルピア	IDR		
フィリピンペソ	PHP		
インドネシアルピア	IDR		
米ドル	USD		
タイバーツ	THB		
マレーシアリンギット	MYR		
ユーロ	EUR		
カナダドル	CAD		
ルブル	PLN		
ブラジルレアル	BRL		
日本円	JPY		
合計			

4.【総括】

4-1. 概要

項目	【前四 2024/3末】
1 投資累計見込額	
2 回収累計見込額	
3 累積回収率（JON-円ベース）	
4 IRR（JON-円ベース）	

総合評価別の残高管理

2-4. 残高上位5案件

案件名	【前四 2024/3末】	累積収益性（倍）*	累積収益性（倍）*
ベトナムドン	VND		
インドネシアルピア	IDR		
フィリピンペソ	PHP		
インドネシアルピア	IDR		
米ドル	USD		
タイバーツ	THB		
マレーシアリンギット	MYR		
ユーロ	EUR		
カナダドル	CAD		
ルブル	PLN		
ブラジルレアル	BRL		
日本円	JPY		
合計			

4-2. 主要案件・アワード受賞案件の概要

項目	【前四 2024/3末】
1 投資累計見込額	
2 回収累計見込額	
3 累積回収率（JON-円ベース）	
4 IRR（JON-円ベース）	

セクター別の残高管理

出資通貨・事業通貨別の残高管理

- 格付による国別の投融資残高や割合を監視し、特に投資適格国未満(格付BB+以下)の残高に留意して管理を行っている。

◆ 国別ポートフォリオ分析表

[illegible]

- 共同出資パートナー（日方・非日方）別の投融資残高と割合を監視し、特定のパートナーや案件に過度な偏りがいないか、パートナーの信用力に問題が生じていないか等に留意して管理を行っている。

◆ パートナー別ポートフォリオ分析表

取捨留査 2024年7月25日 ポートフォリオ分析②-1 日方スポンサー別 日方スポンサー毎のJOIN投融資・保証額の割振り 考察ポイント - 特定のスポンサーとの共同出資が継続して増加傾向にある - 新たな日方共同スポンサーは、2023年3月末比、2社に留まっており、幅を広げる必要性大 - スポンサー企業の継続支援余力の検証（信用格付等） - 呼び水効果（倍数、参考値）1.49倍→1.69倍へ上昇		取捨留査 2024年7月25日 ポートフォリオ分析②-2 非日方スポンサー別 非日方スポンサーの投融資・保証額（抜粋） 考察ポイント - 特定のスポンサーとの共同出資が継続して増加傾向にあり、投融資額も増大傾向 - スポンサー企業の継続支援余力の検証（信用格付等）を継続	
		取捨留査 2024年7月25日 ポートフォリオ分析②-2 非日方スポンサー別 非日方スポンサーの投融資・保証額（抜粋） 考察ポイント - 特定のスポンサーとの共同出資が継続して増加傾向にあり、投融資額も増大傾向 - スポンサー企業の継続支援余力の検証（信用格付等）を継続	

- 各事業の所有資産価値(都市開発案件の有形固定資産等)や回収期間別の投融資残高と割合を分析し、管理を行っている。

◆ 資産・期間別ポートフォリオ分析表

期間別ポートフォリオ分析表

ポートフォリオ分析

都市開発・物流・その他(見合い資産、平均期間)

2024/7

取扱留意

ポイント

○2024/3末現在のJOINのポートフォリオは、「都市開発+物流」案件が、その他案件が(実投融資残高)という構成となっており、「都市開発+物流」案件の割合は件数で51%、金額で50%となっている。

○「都市開発+物流」案件では見合いとなる資産(主に有形固定資産)が出資金に対し約7割(71%)あり、見合い資産のないリスク金額は出資金の約3割(29%)程度である一方、その他案件においては各々約3割(29%)と約7割(71%)であり、万一事業が行き詰まった場合の回収差は「都市開発+物流」案件においては高いと考えられる。

○見合い資産控除後のリスク金額では、「都市開発+物流案件」その他案件となり、「都市開発+物流」案件の割合は29%となる。

○「都市開発+物流」案件においては、BOT形態(ミャンマー案件)等オペレーションのともなう事業はEXITまでの事業期間が長期化する傾向があるものの、その他案件は事業期間が短い(その他案件21.5年に対し、「都市開発+物流」案件13.4年)。特に分譲形態の事業は、事業期間が3~7年程度とベンチャー事業と同程度であり、配当や償還が始まっている案件も多い。

○その他案件においては、ブラウン案件は早期収益化を実現している一方、コンセッション形態の事業は事業期間が長期となる傾向がある。

2024/3末
(実投融資
残高)

見合い資産
(有形固定資産等、
出資金に対する割合
)%

見合い資産
控除後金額

出資時期

EXIT

期間
(年)

配当
開始

期間
(年)

計画

実績

計画

実績

計画

実績

計画

実績

EXIT済

EXIT済

都市開発

分譲

インドネシア

カナダ

1

都市開発

分譲

ベトナム

2

都市開発

分譲

ベトナム

3

都市開発

分譲

インドネシア

4

都市開発

分譲

ベトナム

5

都市開発

分譲

ベトナム

6

都市開発

分譲

米国

7

都市開発

商業

インドネシア

8

都市開発

商業

インドネシア

9

都市開発

商業

インドネシア

10

都市開発

商業

インドネシア

11

都市開発

分譲・商業

ミャンマー

12

都市開発

商業

タイ

13

都市開発

分譲・商業

インドネシア

14

都市開発

商業

タイ

15

都市開発

商業

BOT

ミャンマー

16

都市開発

商業

BOT

ミャンマー

17

物流

マレーシア

18

物流

ベトナム

19

物流

ベトナム

20

物流

インドネシア

21

ベンチャー

欧州

22

ベンチャー

米国

23

ベンチャー

ベルギー

24

ベンチャー

カナダ

25

組合

フィリピン

26

ベンチャー

米国

27

商業

リベリア

28

BOT

インドネシア

29

商業

ミャンマー

30

BOT

ブラジル

31

道路

コンセッション

インドネシア

32

インフラ

コンセッション

インド

33

道路

コンセッション

インド

34

港湾

ベトナム

35

港湾

コンセッション

ブラジル

36

港湾

コンセッション

ミャンマー

37

港湾

コンセッション

ロシア

38

開発

米国

39

港湾

インド

有形固定資産等(借入債務等勘案後)の出資金に対する割合を確認

平均回収期間を試算、傾向を分析

グリーン案件

ブラウン案件

(億円)

(億円)

有形固定資産等(借入債務等勘案後)の出資金に対する割合を確認

平均回収期間を試算、傾向を分析

個別事業モニタリング評価：月次・四半期次

2016/06～
改正2022/07～

- 事業推進部は毎月「モニタリング報告表」に各案件の詳細状況や懸念点等を記載し自己評価を実施している。
- プロジェクト管理部はモニタリング結果を検証、評価し、場合によっては評価を引き下げ総合評価の報告を行う。

◆ 月次・四半期次モニタリング報告表

7月次モニタリング報告会(2024年7月30日開催)						事業段階	月次(未納内のみ手入力)										四半期次	説明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
担当 G	担当者 (日付)	大原 認可	案件番号 (順)	案件名	本部承認企業		総合評価	プロジェクト 全体		建設状況		運営(稼働)状況			財務状況	【今月更新・追記した部分は下線・赤字にして下さい】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
								前回比	スケジュール	スケジュール	コスト (事業体の負担率)	事故/環境他	需要 (原資数、取引量等)	費用 (支出状況)			事故/環境他	1. 事業運営上の課題、対応状況(投資促進向上・勧誘防止の観点) 2. 政府、パートナー企業、NGO等対外関係における関係 3. EXITE導入、対応方針 4. 債務償還(保証)発生 5. パートナー企業や出資先との最新コンタクト日付(23年度監査報告書による記載事項) 6. 電話、メールを含めた全てのコンタクトが対象。パートナー企業・出資先等による書き分けは不要。 <u>追加記載</u> ※過去数ヶ月の状況を記載																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

当月モニタリング結果の総合評価

モニタリング報告会において社長、上席へ伝えるべき当月の動静や重要事項を報告

事業進捗や稼働率、需要、販売状況等を報告

最新の経営状況・資金繰り動静やJOIN検討状況等を報告

◆ 評価基準

総合評価		月次							四半期次	
		事業全体	建設状況			運営(稼働)状況			財務状況	
		スケジュール	スケジュール	コスト(事業体の負担率)	事故/環境他	需要(原資数、取引量等)	費用(支出状況)	事故/環境他		
●	計画通り ／懸念等無	6ヶ月未満	3ヶ月未満	CO ≤ 建設予備費 x0.8	無	85%以上	115%未満	無	安定	
●	計画やや未達 ／懸念等有(軽)	6ヶ月以上 1年未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	CO ≤ PJ 予備費	有(軽)	70%以上 85%未満	115%以上 130%未満	有(軽)	不安定(軽)	
●	計画未達 ／懸念等有(重)	1年以上	6ヶ月以上	CO > PJ 予備費	有(重)	70%未満	130%以上	有(重)	不安定(重)	

財務状況は毎四半期の投資先の最新財務状況等から判断し、評価を決定

- 事業推進部が前年度の個別案件の事業状況を規定項目に従い自己評価し、プロジェクト管理部はその結果独立的に検証、評価し、場合によっては評価を引き下げ、総合評価結果の報告を行う。

◆ 年次モニタリング報告表

年次モニタリング案件一覧表（再鑑結果）

		ゾート		前年より評価悪化（新規案件は支援決定時より悪化）		前年より評価良好													
投資事業	2024年6月末 投融資残高 （百万円）	年次 （2024年3月次）															IRR		
		①マクロ環境・諸制度		②対象事業体の基本属性		③事業環境	④有利子負債の状況	⑤内部統制の状況	⑥環境社会配慮	⑦パートナーの状況	⑧その他関係者の状況	⑨その他懸念事項	⑩民間資金の調達効果	⑪本邦技術等の活用状況	⑫人材育成への貢献度	⑬投資収支状況			
		ホスト国マクロ	規制・税務・会計等	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	承認時計画		
																	今回評価 円ベース （出資通貨ベース）		
																	ベース・ケース	ケース・ケース	前年評価
検証の結果次第で、 評価引き下げも実施																			

◆ 評価基準

総合評価		年次															IRR JOINベース(JPY)	
		①マクロ環境・諸制度		②対象事業体の 基本属性	③事業環境	④有利子負債 の状況	⑤内部統制の 状況	⑥環境社会記 息	⑦パートナー の状況	⑧その他関係 者の状況	⑨その他懸念 事項	⑩民間資金の 調達効果	⑪本邦技術等の 活用状況	⑫人材育成へ の貢献度	⑬投資収支状 況	IRR信号定義 (原則)	投資収支比 (計画比)	
		ホスト国マク ロ	規制・税務・ 会計等															
●	計画通り ／懸念等無	安定的	変更等なし	変更等なし	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的	無	計画通り	計画通り	計画通り	85%以上	●	85%以上	
●	計画やや未達 ／懸念等軽 (軽)	ポリティカル リスクの発生 懸念	変更等の懸念	変更等の懸念	悪化の懸念	悪化の懸念	懸念事項発生	懸念事項発生	懸念事項発生	懸念事項発生	懸念事項発生	計画に及ばな い	計画に及ばな い	計画に及ばな い	70%以上85%未 満	●	70%以上85%未 満	
●	計画未達 ／懸念等重 (重)	ポリティカル リスクの発生	変更等の発生	変更等の発生	悪化	デフォルト懸念	事業に影響を及 ぼす事象発生	事業に影響を及 ぼす事象発生	事業に影響を及 ぼす事象発生	事業に影響を及 ぼす事象発生	事業に影響を及 ぼす事象発生	計画に大きく及 ばない	計画に大きく及 ばない	計画に大きく及 ばない	70%未満	●	70%未満	

CFを見直して最新の
収益性を判断。悪化
要因を分析

個別事業モニタリング評価：建設管理モニタリング

- JOINでは、インフラ事業の建設段階におけるリスク管理の重大さを認識し、「建設管理ユニット」(2018年～)が建設を伴う全ての事業の建設リスクの分析評価およびモニタリングを行っている。
- 土木・建築の専門職員で構成された建設管理ユニットを事業推進部内に配置することで、案件の新規形成時から支援決定以後の操業時に至るまで、一貫して案件担当者と緊密かつ機動的に協働できる体制としている。
- 建設管理ユニットが現地実査やモニタリングを通じ、設計・施工の状況及び異常発生の有無を確認している。

◆ 建設モニタリングの内容例

施工前

- 必要な建設許認可・行程の確認
- 土質・地盤や土地引き渡し状況の確認
- 設計、スコープ漏れ等の確認

施工契約時

- 建設契約等の条件・レビュー
- 建設予算や契約金額の妥当性確認
- コントラクターの与信調査

施工中

- 出来高、支払、クレーム等の工事データの確認
- 施工進捗の確認
- 建設コストのオーバーランリスクや遅延リスクを早期発見

完工後

- 定期修繕状況の確認
- 火災や事故等の異常発生時の対応助言

◆ 月次建設モニタリング報告

取扱注意
事業推進部 建設管理ユニット

建設案件月次モニタリング 24年8月次

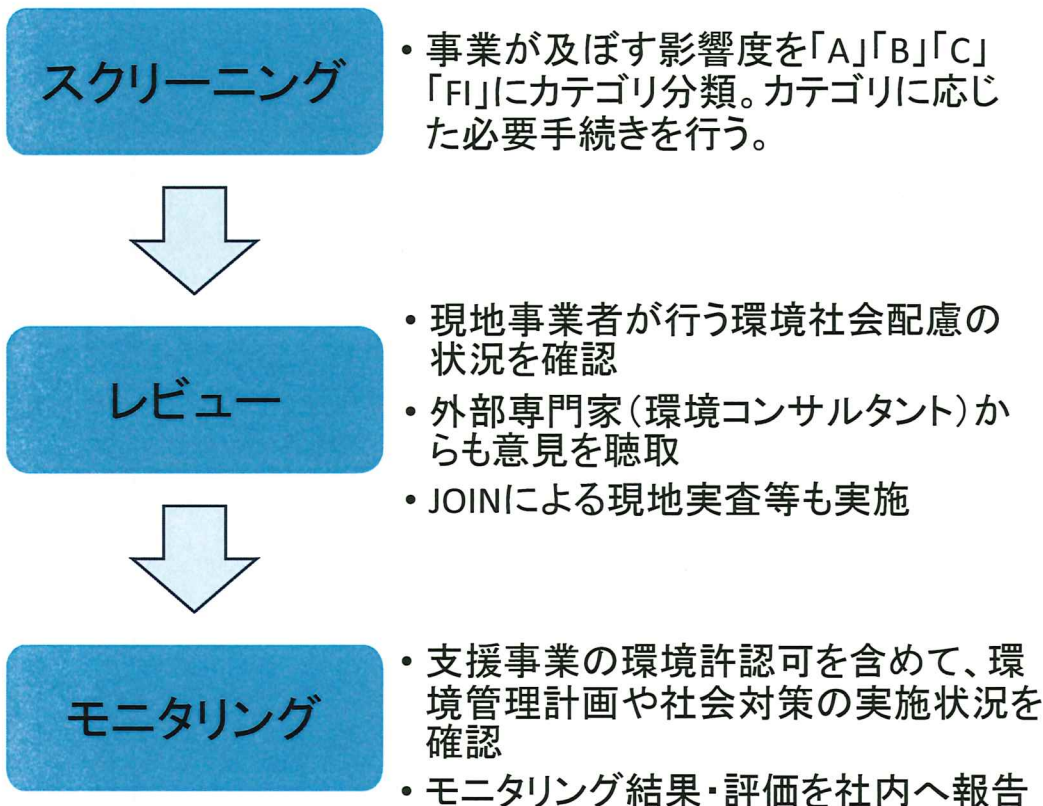
モニタリング情報CutOff日：2024年08月26日
・下線：今の更新日付に示す。 異動：異動更新日付に示す

和出グループ	案件名	建設工期 主な期間	報告時点 経年率
引き渡し状況を継続監視 事故状況の報告、対応を明示			

個別事業モニタリング評価：環境モニタリング

- JOINでは案件デューディリジェンスの一環として、全個別事業の環境社会配慮に係る確認を実施している。
- また、環境審査担当者をプロジェクト管理部に配置することで事業推進部への牽制機能を果たしている。
- 支援決定後も定期モニタリングを通じ環境管理計画や社会対策の実施状況や異常発生の有無を確認している。

◆ 環境モニタリングの流れ



◆ 月次環境モニタリング報告

2024年9月
プロジェクト管理部

環境社会モニタリング状況
(8月次)

カテゴリに応じた確認を実施

国名	事業名	事業段階	カテゴリ	モニタリング開始	対象期間	確認時期	モニタリング結果
インドネシア							
インドネシア							
ベトナム							
インドネシア							
ベトナム							
タイ							
インドネシア							
タイ							
インドネシア							
ベトナム							
インドネシア							
ベトナム							

注意すべき事項を明示し継続監視



- JOINの現地共同出資者について、定期的に専門情報サービス(国際金融情報センター)を通じてスクリーニングを行い、日本・海外政府の資産凍結対象やテロリスト、PEPs(重要公的人物)への該当有無を確認している。また、現地パートナーの信用リスク／コンプライアンスリスク等に問題がないかを確認している。

ポートフォリオ分析②パートナー別

2024年7月時点 (第2Q)

露要人の資産凍結について民間パートナーに
先んじて確認、パートナーと共有した(2024/02)



2023/07～(ASEANニュース)
2024/03～(株価動向)

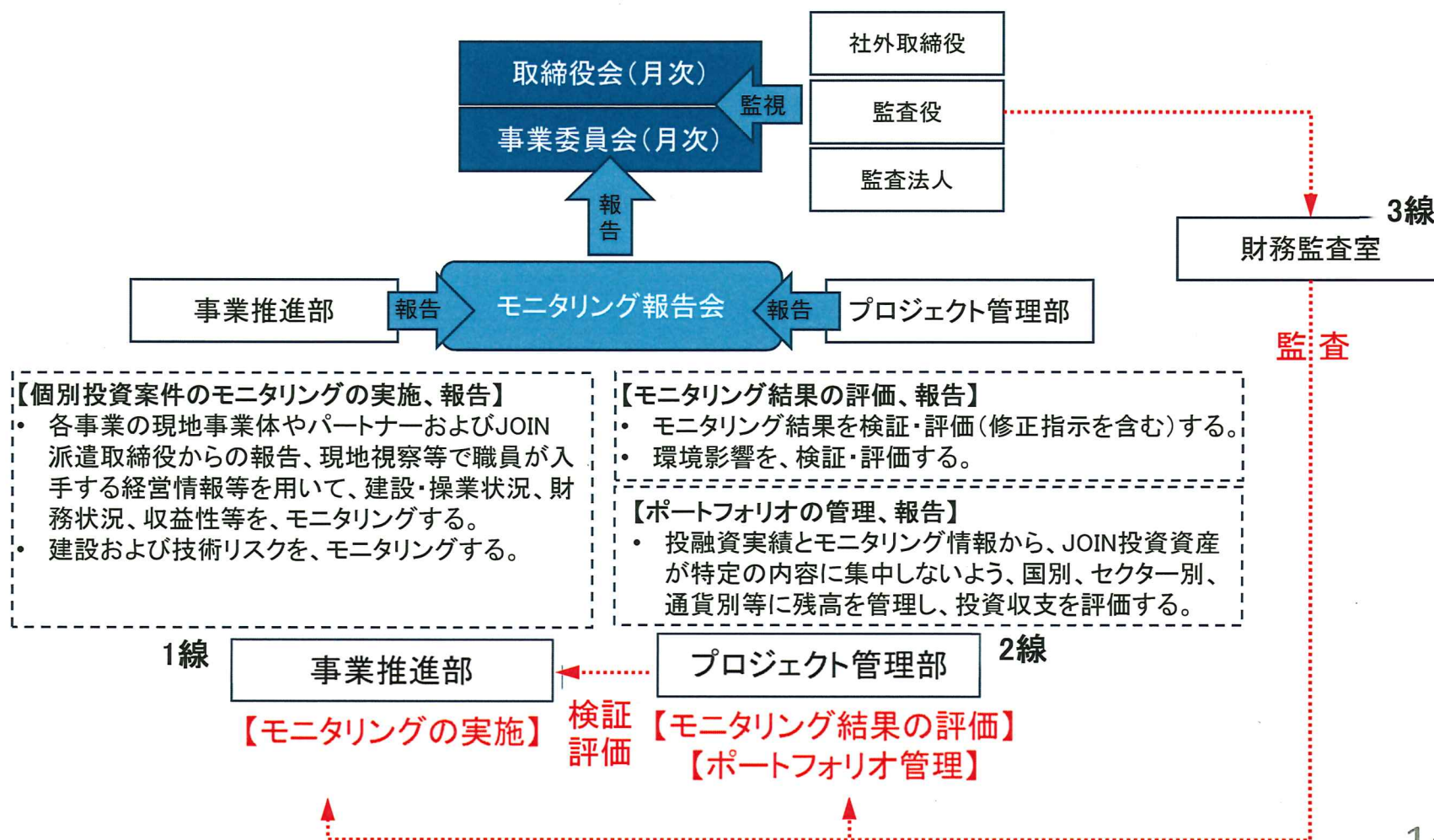
- ◆ ASEANインフラ・金融情報(毎日配信)

◆ 上場子会社・関係会社の株価動向(毎日配信)

[illegible]

報告体制（全体ポートフォリオ、個別事業モニタリング）

- 事業推進部が個別支援対象事業をモニタリングし社内報告を行う。プロジェクト管理部はそのモニタリング結果を検証、ポートフォリオ全体管理に反映し、評価結果をモニタリング報告会にて社長以下へ報告する。
- プロジェクト管理部は、対象事業が特定の事業領域・内容に過度に偏らず適切な分散投資が可能となるようにポートフォリオ管理を行い、毎月状況を事業委員会・取締役会にて報告している。



実施体制(体制強化)

- 社内規程の改正(2022/07/01)により、それまで、「案件形成」と「案件管理」を事業推進部とプロジェクト管理部にて分離所管していたところ、案件発掘からEXITまで「ワンストップ」で管理する体制へ変更した。
- プロジェクト管理部はリスク管理の専門部署として事業推進部が行うモニタリングを独立的に評価し牽制している。

